

令和 6 事業年度

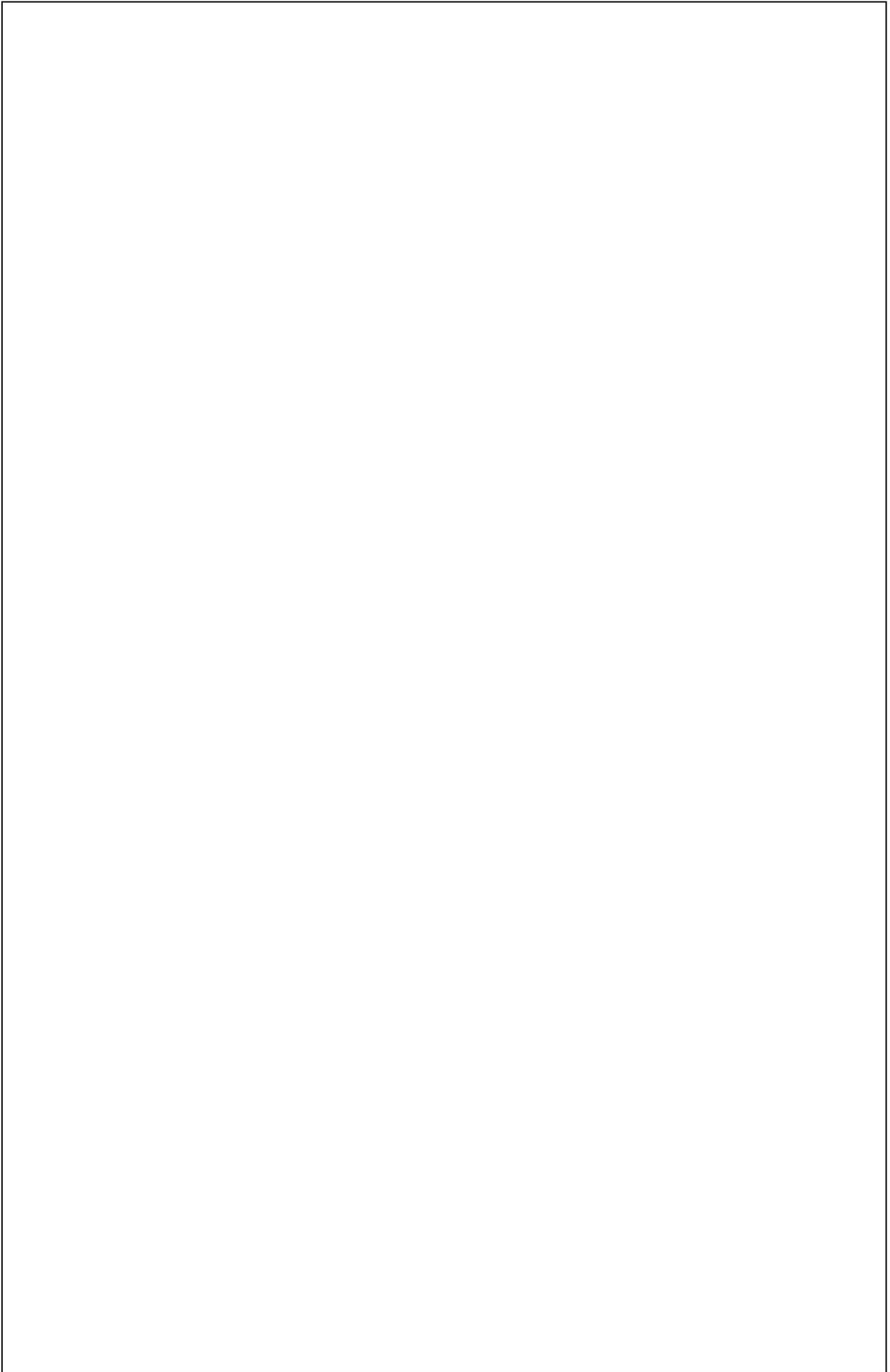
財務諸表

【第 2 1 期】

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 お茶の水女子大学



目

次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
重要な会計方針	8
注記事項	10

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		73,492,435,169
建物	23,930,472,644	
減価償却累計額	△ 10,757,468,638	
減損損失累計額	△ 6,093,262	13,166,910,744
構築物	1,234,836,293	
減価償却累計額	△ 643,272,972	
減損損失累計額	△ 554,110	591,009,211
工具器具備品	4,968,093,881	
減価償却累計額	△ 4,018,132,353	949,961,528
図書		2,956,491,850
美術品・收藏品		213,642,744
船舶	14,229,924	
減価償却累計額	△ 2,475,652	11,754,272
車両運搬具	2,576,650	
減価償却累計額	△ 730,049	1,846,601
建設仮勘定		1,254,000
有形固定資産合計		91,385,306,119

2 無形固定資産

特許権		4,834,235
商標権		786,100
ソフトウェア		104,616,938
電話加入権		56,000
特許権仮勘定		19,924,801
その他無形固定資産		3,598,600
無形固定資産合計		133,816,674

3 投資その他の資産

投資有価証券		700,500,315
減価償却引当特定資産（注）		536,720,303
長期前払費用		410,549
投資その他の資産合計		1,237,631,167

固定資産合計

92,756,753,960

II 流動資産

現金及び預金		3,830,226,169
未収学生納付金収入		161,381,550
未収入金		71,924,409
たな卸資産		50,990
前払費用		50,486,092
未収収益		2,027,323
立替金		2,981,800
短期貸付金		500,000

流動資産合計

4,119,578,333

資産合計

96,876,332,293

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (注)		384,646,271	
長期前受金		1,402,598,651	
長期リース債務		153,135,972	
引当金			
退職給付引当金	313,372	313,372	
長期未払金		4,052,142,804	
長期預り保証金		42,070,080	
固定負債合計			6,034,907,150

II 流動負債

運営費交付金債務 (注)		78,559,207	
預り補助金等 (注)		10,772,756	
寄附金債務 (注)		1,836,470,774	
前受受託研究費 (注)		27,449,688	
前受共同研究費 (注)		29,817,130	
前受受託事業費等 (注)		109,530,317	
前受金		54,693,661	
科学研究費助成事業等預り金		114,455,387	
預り金		311,020,917	
未払金		837,000,636	
未払消費税等		3,997,900	
未払費用		125,613	
リース債務		119,631,072	
流動負債合計			3,533,525,058
負債合計			9,568,432,208

純資産の部

I 資本金

政府出資金		80,771,027,899	
資本金合計			80,771,027,899

II 資本剰余金

資本剰余金		11,726,474,512	
減価償却相当累計額 (△) (注)		△ 9,531,830,644	
減損損失相当累計額 (△) (注)		△ 216,020	
除売却差額相当累計額 (△) (注)		△ 1,343,573,760	
資本剰余金合計			850,854,088

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (注)		157,385,626	
教育研究環境整備積立金 (注)		713,467,111	
積立金		4,786,921,021	
当期末処分利益		28,244,340	
(うち当期総利益 28,244,340)			
利益剰余金合計			5,686,018,098
純資産合計			87,307,900,085
負債純資産合計			96,876,332,293

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,680,759,624		
研究経費	516,634,537		
教育研究支援経費	224,188,316		
受託研究費	238,588,573		
共同研究費	77,161,278		
受託事業費等	259,696,288		
役員人件費	147,095,460		
教員人件費	3,727,141,602		
職員人件費	<u>1,045,402,491</u>	7,916,668,169	
一般管理費		277,125,804	
財務費用			
支払利息		<u>46,046,916</u>	
雑損		<u>261,381</u>	
経常費用合計			<u>8,240,102,270</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		4,572,783,872	
授業料収益		1,522,321,300	
公開講座等収益		1,631,700	
入学金収益(注)		231,770,600	
検定料収益		58,706,100	
手数料収益		4,733,900	
保育料収益		11,072,390	
受託研究収益(注)		260,020,376	
共同研究収益(注)		78,631,968	
受託事業等収益(注)		261,852,908	
寄附金収益(注)		343,470,365	
施設費収益		35,633,651	
補助金等収益(注)		249,529,202	
財務収益			
受取利息	7,691,526		
その他財務収益	<u>216,437</u>	7,907,963	
雑益			
財産貸付料収入	372,033,937		
研究関連収入	71,642,406		
その他雑益	<u>101,394,872</u>	<u>545,071,215</u>	
経常収益合計			<u>8,185,137,510</u>
経常利益			<u>△ 54,964,760</u>
臨時損失			
固定資産除却損		26,790,602	
減損損失		<u>6,647,352</u>	<u>33,437,954</u>
当期純利益			<u>△ 88,402,714</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>10,869,221</u>
目的積立金取崩額(注)			<u>105,777,833</u>
当期総利益			<u><u>28,244,340</u></u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総利益		28,244,340	
減価償却相当額	△ 507,216,974		
減損損失相当額	△ 20		
除売却差額相当額	△ 2,378,215		
賞与引当増加相当額	3,545,264		
退職給付引当増加相当額	38,425,286		
小計		△ 467,624,659	
施設費収益相当額		291,169,349	
その他		1	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 148,210,949

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：円)

当期受入額	258,505,601
当期支出額	177,316,292

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	I 資本金			II 資本剰余金				III 利益剰余金又は繰越欠損金				純資産 合計		
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	教育費控 積立金	積立金	当期未処分 利益 (又は当期未処理 損失)		うち当期繰上 利益 (又は当期繰上 損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計
当期末残高	80,771,027,899	80,771,027,899	11,384,552,211	△ 9,286,561,919	△ 216,000	△ 1,079,247,296	1,018,527,966	177,993,136	848,404,503	4,690,656,200	148,218,924	-	5,825,172,763	87,614,728,658
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	-	-	341,921,301	-	-	-	341,921,301							341,921,301
固定資産の除売却	-	-	-	261,948,249	-	△ 264,326,464	△ 2,378,215							△ 2,378,215
減価償却	-	-	-	△ 507,216,974	-	-	△ 507,216,974							△ 507,216,974
固定資産の減損	-	-	-	-	△ 20	-	△ 20							△ 20
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-							-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-		11,854,103	△ 148,218,924				-
利益処分による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-							-
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-			28,244,340	28,244,340	28,244,340	28,244,340	28,244,340
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	△ 20,607,510					△ 20,607,510	△ 20,607,510
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-		△ 146,791,495				△ 146,791,495	△ 146,791,495
当期変動額合計	-	-	341,921,301	△ 245,268,725	△ 20	△ 264,326,464	△ 167,673,908	△ 20,607,510	△ 134,937,392	136,364,821	△ 119,974,584	28,244,340	△ 139,154,665	△ 906,828,573
当期末残高	80,771,027,899	80,771,027,899	11,726,474,512	△ 9,531,830,644	△ 216,020	△ 1,343,573,790	850,854,088	157,385,626	713,467,111	4,786,921,021	28,244,340	28,244,340	5,886,018,098	87,307,900,085

(単位:円)

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,903,161,175
人件費支出	△ 5,142,838,054
その他の業務支出	△ 232,810,718
運営費交付金収入	4,587,303,000
授業料収入	1,429,857,650
公開講座等収入	1,631,700
入学金収入	228,341,291
検定料収入	58,680,822
保育料収入	10,555,440
手数料収入	4,733,900
受託研究収入	206,080,407
共同研究収入	79,426,829
受託事業等収入	269,039,739
寄附金収入	370,024,151
補助金等収入	137,566,827
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,319,822
その他収入	537,975,652
預り金の増加	22,361,020
小計	662,448,659
業務活動によるキャッシュ・フロー	662,448,659

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 843,756,510
無形固定資産の取得による支出	△ 30,169,074
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 536,720,303
定期預金等への支出	△ 30,533,323
定期預金等の払い戻しによる収入	30,532,803
施設費による収入	284,153,000
定期借地権設定契約に係る前受金収入	452,000,000
小計	△ 974,493,407
利息の受取額	6,419,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 968,074,327

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 116,435,154
小計	△ 116,435,154
利息の支払額	△ 46,046,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,482,070

IV 資金に係る換算差額

-

V 資金減少額

△ 468,107,738

VI 資金期首残高

4,267,800,584

VII 資金期末残高

3,799,692,846

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益 当期総利益		28,244,340	28,244,340
II 利益処分類 積立金		-	
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究環境整備積立金		<u>28,244,340</u>	<u>28,244,340</u>
		<u>28,244,340</u>	<u>28,244,340</u>

重要な会計方針

当事業年度においては、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	2～20年

なお、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（2）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、一部については、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる分については、退職給付引当金は計上していない。

一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における引当外退職給付増加見積額は、基準第34に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

当法人は、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用している。

(2) 評価方法

移動平均法を採用している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

(1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 2,890,294円

(2) 貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 9,396,574円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

注記事項

1. 貸借対照表関係	
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	219,195,230 円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	2,524,582,795 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳		
現金及び預金	3,830,226,169 円	
定期預金	△ 30,533,323 円	
資金期末残高	<u>3,799,692,846 円</u>	
(2) 重要な非資金取引		
現物寄附による資産の取得		16,872,866 円
ファイナンス・リースによる資産の取得		110,783,640 円

3. 金融商品の時価等に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
 当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。
 資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、A格以上の社債を保有している。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	700,500,315	680,690,000	△ 19,810,315
(2) 長期未払金	(4,052,142,804)	(3,893,540,780)	△ 158,602,024

(*1) 負債に計上されるものについては、()で示している。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。
 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。社債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、地方債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期未払金

長期未払金は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引価値現在法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

4. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、文京区大塚地区に小石川寮、お茶大SCG及び音羽館を学生宿舎として有している。また、板橋区板橋地区に有している土地及び文京区大塚地区に有している同窓会館跡地については、国立大学法人法第33条の3の規定に基づき、法人の業務の遂行に支障のない範囲で、文部科学大臣の認可を受けて貸付を行っている。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
10,619,855,857	491,781,607	11,111,637,464	18,245,960,651

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

新規貸付による増加(同窓会館跡地土地)	711,373,992円
減価償却による減少(小石川寮ほか2箇所)	223,435,860円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する令和7年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。
 (単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益)
340,830,319	292,571,285 (13,028,277)	-

(注4) 「賃貸費用の額」()は減価償却相当額を内数で表している。

5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	8,273,540,224	
(2) (控除) 自己収入等	△ 3,255,548,379	
業務費用合計		5,017,991,845

II 資本剰余金を減額したコスト等

467,624,659

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	60,447,888
------------------------------------	------------

政府出資の機会費用	1,190,037,704	1,250,485,592
IV (控除) 国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		6,736,102,096

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算している。

6. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,766,354 円
退職給付費用	64,156 円
退職給付の支払額	△ 1,517,138 円
期末における退職給付引当金	313,372 円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	64,156 円
----------------	----------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、21,914,167円であった。

7. 減損会計に関する注記

(1) 減損を認識した固定資産

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
同窓会事業	建物、構築物	東京都文京区大塚	6,647,372	

①減損の認識に至った経緯

固定資産の全部につき、使用しないという決定を行なったため、減損を認識した。

②減損額の損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

(単位:円)

場所	種類	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
東京都文京区大塚	建物	6,093,246	16
	構築物	554,106	4

③回収可能サービス価額の算出方法の概要

回収可能サービスは、施設廃止後は取り壊しを予定しているため、使用価値相当額(0円)で算出している。

8. 収益認識に関する注記

当法人は、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

【第 2 1 期】

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 お茶の水女子大学

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) P F I の明細	2
(5) 有価証券の明細	2
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6) 引当特定資産の明細	2
(7) 出資金の明細	2
(8) 長期貸付金の明細	2
(9) 借入金の明細	2
(10) 国立大学法人等債の明細	2
(11)－1 引当金の明細	3
(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
(11)－3 退職給付引当金の明細	3
(12) 資産除去債務の明細	3
(13) 保証債務の明細	3
(14) 目的積立金の取崩しの明細	4
(15) 業務費及び一般管理費の明細	5
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	8
(16)－1 運営費交付金債務	8
(16)－2 運営費交付金収益	8
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	9
(17)－1 施設費の明細	9
(17)－2 補助金等の明細	10
(18) 役員及び教職員の給与の明細	11
(19) 開示すべきセグメント情報	12
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	13
(20)－1 寄附金債務の明細	13
(20)－2 寄附金の受入額の明細	13
(21) 受託研究の明細	14
(22) 共同研究の明細	14
(23) 受託事業等の明細	14
(24) 科学研究費助成事業等の明細	15
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
関連公益法人等	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	15,394,897,464	314,792,307	259,322,152	15,450,367,619	8,381,490,219	422,297,593	16	-	16	7,068,877,384	
	構築物	635,023,599	-	-	635,023,599	427,967,763	20,210,087	4	-	4	207,055,832	
	工具器具備品	850,915,701	27,128,993	5,004,312	873,040,382	692,016,921	53,716,224	-	-	-	181,023,461	
	船舶	124,800	-	-	124,800	124,799	-	-	-	-	-	1
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	16,880,961,564	341,921,300	264,326,464	16,958,556,400	9,501,599,702	496,223,904	20	-	20	7,456,956,678	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	8,435,422,189	94,263,396	49,580,560	8,480,105,025	2,375,978,419	339,961,842	6,093,246	6,093,246	-	6,098,033,360	
	構築物	571,273,191	29,792,153	1,252,650	599,812,694	215,305,209	27,853,001	554,106	554,106	-	383,953,379	
	工具器具備品	4,036,314,011	160,399,040	101,659,552	4,095,053,499	3,326,115,432	275,177,572	-	-	-	768,938,067	
	図書	2,939,367,384	22,729,001	5,604,535	2,956,491,850	-	-	-	-	-	2,956,491,850	
	船舶	-	14,105,124	-	14,105,124	2,350,853	2,350,853	-	-	-	11,754,271	
	車両運搬具	2,576,650	-	-	2,576,650	730,049	515,329	-	-	-	1,846,601	
	計	15,984,953,425	321,288,714	158,097,297	16,148,144,842	5,920,479,962	645,858,597	6,647,352	6,647,352	-	10,221,017,528	
非償却資産	土地	73,492,435,169	-	-	73,492,435,169	-	-	-	-	-	73,492,435,169	
	美術品・收藏品	213,642,743	1	-	213,642,744	-	-	-	-	-	213,642,744	
	建設仮勘定	42,650,000	1,254,000	42,650,000	1,254,000	-	-	-	-	-	1,254,000	
	計	73,748,727,912	1,254,001	42,650,000	73,707,331,913	-	-	-	-	-	73,707,331,913	
有形固定資産合計	土地	73,492,435,169	-	-	73,492,435,169	-	-	-	-	-	73,492,435,169	
	建物	23,830,319,653	409,055,703	308,902,712	23,930,472,644	10,757,468,638	762,259,435	6,093,262	6,093,246	16	13,166,910,744 (注1)	
	構築物	1,206,296,790	29,792,153	1,252,650	1,234,836,293	643,272,972	48,063,088	554,110	554,106	4	591,009,211	
	工具器具備品	4,887,229,712	187,528,033	106,663,864	4,968,093,881	4,018,132,353	328,893,796	-	-	-	949,961,528	
	図書	2,939,367,384	22,729,001	5,604,535	2,956,491,850	-	-	-	-	-	2,956,491,850	
	美術品・收藏品	213,642,743	1	-	213,642,744	-	-	-	-	-	213,642,744	
	船舶	124,800	14,105,124	-	14,229,924	2,475,652	2,350,853	-	-	-	11,754,272	
	車両運搬具	2,576,650	-	-	2,576,650	730,049	515,329	-	-	-	1,846,601	
	建設仮勘定	42,650,000	1,254,000	42,650,000	1,254,000	-	-	-	-	-	1,254,000	
	計	106,614,642,901	664,464,015	465,073,761	106,814,033,155	15,422,079,664	1,142,082,501	6,647,372	6,647,352	20	91,385,306,119	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	54,965,350	-	-	54,965,350	30,230,942	10,993,070	-	-	-	24,734,408	
	計	54,965,350	-	-	54,965,350	30,230,942	10,993,070	-	-	-	24,734,408	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	36,360,408	1,497,452	16,114,694	21,743,166	16,908,931	947,242	-	-	-	4,834,235	
	商標権	-	898,400	-	898,400	112,300	112,300	-	-	-	786,100	
	ソフトウェア	237,906,492	53,544,700	20,213,556	271,237,636	191,355,106	15,907,018	-	-	-	79,882,530	
	電話加入権	272,000	-	-	272,000	-	-	216,000	-	-	56,000	
	特許権仮勘定	18,267,599	3,154,654	1,497,452	19,924,801	-	-	-	-	-	19,924,801	
	商標権仮勘定	898,400	-	898,400	-	-	-	-	-	-	-	
	その他無形固定資産	3,598,600	-	-	3,598,600	-	-	-	-	-	3,598,600	
	計	297,303,499	59,095,206	38,724,102	317,674,603	208,376,337	16,966,560	216,000	-	-	109,082,266	
無形固定資産合計	特許権	36,360,408	1,497,452	16,114,694	21,743,166	16,908,931	947,242	-	-	-	4,834,235	
	商標権	-	898,400	-	898,400	112,300	112,300	-	-	-	786,100	
	ソフトウェア	292,871,842	53,544,700	20,213,556	326,202,986	221,586,048	26,900,088	-	-	-	104,616,938	
	電話加入権	272,000	-	-	272,000	-	-	216,000	-	-	56,000	
	特許権仮勘定	18,267,599	3,154,654	1,497,452	19,924,801	-	-	-	-	-	19,924,801	
	商標権仮勘定	898,400	-	898,400	-	-	-	-	-	-	-	
	その他無形固定資産	3,598,600	-	-	3,598,600	-	-	-	-	-	3,598,600	
	計	352,268,849	59,095,206	38,724,102	372,639,953	238,607,279	27,959,630	216,000	-	-	133,816,674	
投資その他の資産	投資有価証券	400,664,095	300,000,000	163,780	700,500,315	-	-	-	-	-	700,500,315	
	減価償却引当特定資産	-	536,720,303	-	536,720,303	-	-	-	-	-	536,720,303	
	長期前払費用	206,925	410,549	206,925	410,549	-	-	-	-	-	410,549	
	計	400,871,020	837,130,852	370,705	1,237,631,167	-	-	-	-	-	1,237,631,167	

(注1) 当期増加額の内訳
文教省額部1号箱改修
建物

251,757,941円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	73,584	36,674	-	59,268	-	50,990	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
建物	管理棟	東京都文京区	240.57	鉄筋コンクリート造他	60,447,888	
合計					60,447,888	

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含 まれた評価損	摘要
	東京電力パワーグリッド 株式会社第33回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第13回社債	100,993,000	100,000,000	100,500,315	-	
	第163回地方公共団体 金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第72回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第75回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第80回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	700,993,000	700,000,000	700,500,315	-	
貸借対照表 計上額				700,500,315		

(6) 引当特定資産の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	-	536,720,303	-	536,720,303	

(7) 出資金の明細

該当なし

(8) 長期貸付金の明細

該当なし

(9) 借入金の明細

該当なし

(10) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(11)-1 引当金の明細
該当なし

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	164,741,800	△ 3,360,250	161,381,550	-	-	-	
計	164,741,800	△ 3,360,250	161,381,550	-	-	-	

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,766,354	64,156	1,517,138	313,372	(注)
退職一時金に係る債務	1,766,354	64,156	1,517,138	313,372	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,766,354	64,156	1,517,138	313,372	

(注) 該当者は非常勤職員である。

(12) 資産除去債務の明細
該当なし

(13) 保証債務の明細
該当なし

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標繰越積立金					教育環境整備積立金		合計
	高速キャンパス情 報ネットワーク 整備事業	湾岸生物教育研究 所飼育実験棟 整備事業	学内カーボン ニュートラル 対応事業	換気設備 設置事業	在宅勤務 システム 整備事業	共創工学部新設に伴う 総合研究棟整備事業	文教育学部1号館改修に 伴う移転事業	
建物	-	-	6,058,184	3,680,105	-	13,884,669	-	23,622,958
工具器具備品	-	-	-	-	-	1,771,000	25,357,993	27,128,993
小計	-	-	6,058,184	3,680,105	-	15,655,669	25,357,993	50,751,951
教育経費								-
消耗品費	-	-	-	-	-	5,803,779	42,238,572	48,042,351
備品費	-	-	-	-	-	1,136,719	41,568,299	42,705,018
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	6,501	6,501
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	91,023	91,023
賃借料	-	-	-	-	-	-	3,353	3,353
保守費	-	-	-	-	-	-	146,388	146,388
修繕費	-	-	191,827	3,048,595	-	3,112,396	1,355,400	7,708,218
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	17,600	2,878,040	2,895,640
雑費	-	-	-	-	-	764,500	6,164,388	6,928,888
研究経費								-
修繕費	-	-	37,648	-	-	433,585	-	471,233
教育研究支援経費								-
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-
備品費	1,331,620	-	-	-	-	-	-	1,331,620
保守費	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費								-
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	28,490	28,490
保守費	-	-	-	-	352,531	-	-	352,531
修繕費	-	-	-	-	-	-	28,800	28,800
報酬・委託・手数料	-	5,907,000	-	-	-	-	-	5,907,000
小計	1,331,620	5,907,000	229,475	3,048,595	352,531	11,268,579	94,509,254	116,647,054
合計	1,331,620	5,907,000	6,287,659	6,728,700	352,531	26,924,248	119,867,247	167,399,005

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	194,400,148	
備品費	79,529,863	
図書費	32,275,192	
印刷製本費	35,908,362	
水道光熱費	140,474,915	
旅費交通費	48,351,861	
保守費	47,713,172	
修繕費	98,794,386	
報酬・委託・手数料	348,351,174	
奨学費	162,469,500	
減価償却費	395,521,082	
雑費	48,469,954	
その他教育経費	48,500,015	1,680,759,624
研究経費		
消耗品費	66,162,913	
備品費	50,649,053	
図書費	73,594,439	
印刷製本費	5,239,817	
水道光熱費	39,749,306	
旅費交通費	39,849,703	
保守費	6,179,017	
修繕費	13,285,938	
諸会費	10,459,279	
報酬・委託・手数料	68,755,249	
減価償却費	122,180,607	
租税公課	6,080,771	
その他研究経費	14,448,445	516,634,537
教育研究支援経費		
消耗品費	9,604,322	
備品費	8,799,108	
図書費	23,828,836	
水道光熱費	14,263,365	
通信運搬費	4,799,444	
保守費	57,755,070	
報酬・委託・手数料	19,711,249	
減価償却費	82,054,425	
その他教育研究支援経費	3,372,497	224,188,316

受託研究費		
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	39,984,967	
法定福利費	6,278,303	
給料	20,605,800	
給料	10,837,600	
消耗品費	27,067,244	
備品費	9,037,701	
水道光熱費	39,018,549	
旅費交通費	20,041,478	
賃借料	3,212,225	
報酬・委託・手数料	29,886,860	
租税公課	8,701,966	
減価償却費	4,822,202	
その他受託研究経費	19,093,678	238,588,573
共同研究費		
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	23,173,353	
通勤手当	971,930	
法定福利費	3,917,969	
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	1,403,425	
消耗品費	14,362,100	
備品費	2,975,624	
図書費	802,153	
水道光熱費	1,000,894	
旅費交通費	10,436,327	
賃借料	923,460	
諸会費	1,858,364	
報酬・委託・手数料	9,967,131	
租税公課	1,730,994	
雑費	1,015,915	
その他受託研究経費	2,621,639	77,161,278
受託事業費等		
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	91,434,725	
法定福利費	14,838,199	
非常勤教員給与		
給料	24,924,718	
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	4,942,044	
非常勤職員給与		
給料	5,209,950	
消耗品費	22,232,186	
水道光熱費	7,337,711	
旅費交通費	5,292,592	
賃借料	3,354,377	
報酬・委託・手数料	34,384,667	
減価償却費	26,319,038	
その他受託研究経費	19,426,081	259,696,288

役員人件費				
	報酬		71,357,235	
	賞与		25,265,488	
	通勤手当		899,680	
	退職給付費用		40,818,851	
	法定福利費		8,754,206	147,095,460
教員人件費				
	常勤教員給与			
	給料	2,242,390,335		
	賞与	464,425,529		
	通勤手当	50,470,988		
	退職給付費用	200,600,625		
	法定福利費	425,377,220	3,383,264,697	
	非常勤教員給与			
	給料	313,281,787		
	通勤手当	15,226,479		
	法定福利費	15,368,639	343,876,905	3,727,141,602
職員人件費				
	常勤職員給与			
	給料	563,822,990		
	賞与	187,966,042		
	通勤手当	18,046,420		
	退職給付費用	21,666,130		
	法定福利費	121,960,378	913,461,960	
	非常勤職員給与			
	給料	103,309,325		
	賞与	2,060,780		
	通勤手当	9,399,982		
	退職給付費用	365,235		
	法定福利費	16,805,209	131,940,531	1,045,402,491
一般管理費				
	消耗品費		14,709,387	
	備品費		7,391,141	
	印刷製本費		16,264,407	
	水道光熱費		10,572,713	
	旅費交通費		3,334,527	
	通信運搬費		2,906,655	
	福利厚生費		4,795,505	
	保守費		27,620,405	
	修繕費		8,233,869	
	損害保険料		3,506,300	
	広告宣伝費		2,810,397	
	報酬・委託・手数料		103,332,490	
	租税公課		31,638,040	
	減価償却費		31,245,063	
	その他一般管理費		8,764,905	277,125,804

(注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」「(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	64,040,079	-	64,040,079	-	64,040,079	-
令和6年度	-	4,587,303,000	4,508,743,793	-	4,508,743,793	78,559,207
合計	64,040,079	4,587,303,000	4,572,783,872	-	4,572,783,872	78,559,207

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	-	4,101,932,000	4,101,932,000
費用進行基準	60,805,715	261,886,793	322,692,508
業務達成基準	3,234,364	144,925,000	148,159,364
合計	64,040,079	4,508,743,793	4,572,783,872

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(大塚)総合研究棟改修Ⅱ(教育学系)	42,650,000	238,455,000	251,757,941	29,347,059	-	-	
(大塚)長寿命化促進事業	-	45,100,000	21,696,330	6,001,670	17,402,000	-	交付決定額と 実績額との差 額
営繕事業	-	18,000,000	17,715,078	284,922	-	-	
計	-	301,555,000	291,169,349	35,633,651	17,402,000	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
文京区教育・保育施設等給食費物価高騰対応事業費補助金	文京区	直接経費	-	272,240	-	-	-	272,240	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金 (GIGAスクール構想の推進)(令和5年度分)	文部科学省	直接経費	25,630,000	-	-	-	-	25,490,300	139,700	-	交付決定額と確定額との差額
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金 (GIGAスクール構想の推進)(令和6年度分)	文部科学省	直接経費	-	10,340,000	-	-	-	-	-	10,340,000	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金 (世界で活躍できる研究者戦略育成事業)	文部科学省	直接経費	-	7,601,600	-	-	-	7,242,191	359,409	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金 (大学の世界展開力強化事業) ～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～	文部科学省	直接経費	-	22,246,000	-	-	-	21,656,244	589,756	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術イノベーション創出に向けた大学 フェローシップ創設事業助成金(令和5年度分)	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	162,833	-	-	-	-	162,833	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術イノベーション創出に向けた大学 フェローシップ創設事業助成金(令和6年度分)	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	20,263,332	-	-	-	20,263,332	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立研究開発法人科学技術振興機構国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業(博士後期課程学生支援)助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	3,900,000	-	-	-	3,467,244	-	432,756	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金 (オープンアクセス加速化事業)	文部科学省	直接経費	-	26,130,000	24,538,250	-	-	1,591,750	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	50,675,600	-	-	-	50,675,600	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区保育所等におけるICT推進事業費補助金	文京区	直接経費	-	505,000	-	-	-	505,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
社会福祉施設等への非常用電源等の整備促進事業補助金	東京都	直接経費	-	250,000	-	-	-	250,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区教育・保育施設等光熱費高騰対応事業費補助金(こども園)	文京区	直接経費	-	613,800	-	-	-	613,800	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区教育・保育施設等光熱費高騰対応事業費補助金(いずみナーサリー)	文京区	直接経費	-	113,850	-	-	-	113,850	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	25,792,833	142,911,422	24,538,250	-	-	132,304,384	1,088,865	10,772,756	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	25,792,833	142,911,422	24,538,250	-	-	132,304,384	1,088,865	10,772,756	

(注1) 損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替分117,224,818円が含まれている。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(86,403) 94,732	(5) 7	(7,814) 8,754	(40,818) 40,818	(1) 1
	非常勤	2,790	1	-	-	-
	計	(86,403) 97,522	(5) 8	(7,814) 8,754	(40,818) 40,818	(1) 1
教員	常勤	(2,419,301) 2,757,286	(258) 348	(373,897) 425,377	(200,600) 200,600	(11) 11
	非常勤	328,508	519	15,368	-	-
	計	(2,419,301) 3,085,795	(258) 867	(373,897) 440,745	(200,600) 200,600	(11) 11
職員	常勤	(766,234) 769,835	(112) 114	(121,893) 121,960	(21,666) 21,666	(1) 1
	非常勤	114,770	71	16,805	365	2
	計	(766,234) 884,605	(112) 185	(121,893) 138,765	(21,666) 22,031	(1) 3
合計	常勤	(3,271,939) 3,621,854	(375) 469	(503,606) 556,091	(263,085) 263,085	(13) 13
	非常勤	446,068	591	32,173	365	2
	計	(3,271,939) 4,067,923	(375) 1,060	(503,606) 588,265	(263,085) 263,450	(13) 15

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準の概要
報酬月額

学長968千円、理事820千円、非常勤理事414.5千円、非常勤監事232.5千円

「国立大学法人お茶の水女子大学役員給与規程」に基づき支給している。

退職金の計算方法

「国立大学法人お茶の水女子大学役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

「国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学非常勤職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学年俸制適用職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注) 3 報酬又は給料の支給人員数は、年間平均支給人員によっている。

(注) 4 役員及び教職員に対する報酬又は給料の金額には、賞与を含めている。

(注) 5 承継職員等に係る支給額を()に記載している。

(注) 6 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(注) 7 役員について、期末現在の人数は、上表の支給人数と相違する。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	文教育学部	理学部	生活科学部	共創工学部	大学院人間文化 創成科学研究科	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用									
業務費	1,120,019,560	1,136,943,678	612,386,033	346,689,168	156,189,407	1,589,426,728	4,961,654,574	2,955,013,595	7,916,668,169
教育経費	200,438,766	147,210,497	68,917,305	53,189,509	56,830,931	314,831,750	841,418,758	839,340,866	1,680,759,624
研究経費	38,765,412	112,790,900	83,869,513	27,253,418	28,434,383	2,972,123	294,085,749	222,548,788	516,634,537
教育研究支援経費	-	-	-	1,354,142	-	-	1,354,142	222,834,174	224,188,316
受託研究費	4,686,958	146,630,656	8,526,643	379,452	-	-	160,223,709	78,364,864	238,588,573
共同研究費	241,321	16,476,947	30,944,266	4,434,239	-	-	52,096,773	25,064,505	77,161,278
受託事業費等	95,280	32,525,987	1,054,840	-	-	187,404,070	221,080,177	38,616,111	259,696,288
人件費	875,791,823	681,308,691	419,073,466	260,078,408	70,924,093	1,084,218,785	3,391,395,266	1,528,244,287	4,919,639,553
役員人件費	-	-	-	-	-	-	-	147,095,460	147,095,460
教員人件費	875,791,823	681,308,691	419,073,466	260,078,408	70,924,093	1,004,368,655	3,311,545,136	415,596,466	3,727,141,602
職員人件費	-	-	-	-	-	79,850,130	79,850,130	965,552,361	1,045,402,491
一般管理費	427,383	646,285	537,300	72,608	127,064	205,402	2,016,402	275,109,762	277,125,804
財務費用	-	51,537	1,540	-	-	-	53,077	45,993,839	46,046,916
雑損	-	-	-	-	-	-	-	261,381	261,381
小計	1,120,446,943	1,137,641,500	612,924,873	346,761,776	156,316,471	1,589,632,130	4,963,723,693	3,276,378,577	8,240,102,270
業務収益									
運営費交付金収益	714,397,772	612,898,828	367,008,406	229,203,426	38,327,780	935,087,876	2,896,924,088	1,675,859,784	4,572,783,872
学生納付金収益	564,031,900	342,172,200	327,052,600	44,451,000	460,671,800	74,418,500	1,812,798,000	-	1,812,798,000
受託研究収益	4,686,958	168,700,509	8,846,227	201,385	-	-	182,435,079	77,585,297	260,020,376
共同研究収益	242,000	16,487,229	32,259,446	4,434,239	-	-	53,422,914	25,209,054	78,631,968
受託事業等収益	95,280	32,569,534	1,054,840	-	-	214,179,007	247,898,661	13,954,247	261,852,908
補助金等収益	-	-	-	-	-	27,245,190	27,245,190	222,284,012	249,529,202
寄附金収益	1,201,735	27,516,881	16,611,231	4,964,673	1,004,536	106,808,638	158,107,694	185,362,671	343,470,365
施設費収益	29,347,059	-	-	-	-	-	29,347,059	6,286,592	35,633,651
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	7,907,963	7,907,963
雑益	-	-	-	-	-	17,738,390	17,738,390	544,770,815	562,509,205
小計	1,314,002,704	1,200,345,181	752,832,750	283,254,723	500,004,116	1,375,477,601	5,425,917,075	2,759,220,435	8,185,137,510
業務損益	193,555,761	62,703,681	139,907,877	△ 63,507,053	343,687,645	△ 214,154,529	462,193,382	△ 517,158,142	△ 54,964,760
土地	6,449,239,827	11,126,790,263	7,700,313,935	2,058,499,764	1,572,011,284	15,089,856,124	43,996,711,197	29,495,723,972	73,492,435,169
建物	1,155,446,339	1,993,476,660	1,379,588,879	368,800,987	281,641,671	2,703,499,867	7,882,454,403	5,284,456,341	13,166,910,744
構築物	51,863,299	89,479,080	61,924,148	16,553,980	12,641,752	121,349,142	353,811,401	237,197,810	591,009,211
その他の固定資産	999,322,197	581,067,119	394,927,137	61,639,054	22,232,703	69,750,112	2,128,938,322	3,377,460,514	5,506,398,836
流動資産	-	-	-	-	-	-	-	4,119,578,333	4,119,578,333
棉属資産	8,655,871,662	13,790,813,122	9,536,754,099	2,505,493,785	1,888,527,410	17,984,455,245	54,361,915,323	42,514,416,970	96,876,332,293
減価償却費	39,492,347	136,073,645	90,880,781	23,676,394	30,212,935	89,729,479	410,065,581	252,759,576	662,825,157
減価償却相当額	41,961,545	94,640,126	47,674,610	13,117,418	10,104,251	93,724,506	301,222,456	205,994,518	507,216,974
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	216,020	216,020
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	-	2,378,215	2,378,215
引当外賞与増加見積額	△ 5,935,483	△ 3,916,740	△ 6,420,415	11,608,510	46,767	4,706,816	89,455	△ 3,634,719	△ 3,545,264
引当外退職給付増加見積額	△ 63,446,109	△ 35,599,194	△ 73,350,344	151,740,342	303,680	20,620,905	269,280	△ 38,694,566	△ 38,425,286
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	10,869,221	10,869,221
目的積立金取崩額	72,181,454	-	-	11,268,579	-	-	83,450,033	22,327,800	105,777,833

(注) 1. セグメントの区分方法

- 本学の業務に応じてセグメントを「文教育学部」「理学部」「生活科学部」「共創工学部」「大学院人間文化創成科学研究科」「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。なお、当事業年度より共創工学部を開設したため、セグメントに「共創工学部」を追加している。
2. 業務費用のうち、「法人共通」(2,955,013,595円)は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は教育経費(839,340,866円)及び職員人件費(965,552,361円)である。
3. 棉属資産のうち、「法人共通」(42,514,416,970円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は土地(29,495,723,972円)、建物(5,284,456,341円)及び現金及び預金(3,830,226,169円)である。
4. 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしているため、各セグメントの人件費割合で配分している。
5. 業務費用のうち、各セグメントにおいて前中期目標繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおりである。
「法人共通」(10,869,221円)
6. 業務費用のうち、各セグメントにおいて目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおりである。
「文教育学部」(72,181,454円)、「共創工学部」(11,268,579円)、「法人共通」(22,327,800円)

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,764,671,527	373,067,424	-	298,224,904	-	-	3,043,273	1,836,470,774	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘要
文教育学部	10,898,599	845	うち現物寄附の件数 842 件
			金額 8,948,599 円
理学部	59,066,671	113	うち現物寄附の件数 85 件
			金額 15,694,658 円
生活科学部	16,416,985	182	うち現物寄附の件数 172 件
			金額 7,256,985 円
共創工学部	9,416,785	23	うち現物寄附の件数 16 件
			金額 6,646,785 円
大学院人間文化創成科学研究科	1,980,200	5	うち現物寄附の件数 4 件
			金額 980,200 円
附属学校	108,898,334	33	うち現物寄附の件数 13 件
			金額 2,167,754 円
法人共通	211,635,312	732	うち現物寄附の件数 553 件
			金額 3,550,481 円
合計	418,312,886	1,933	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	3,635,507	3,635,507	-
	間接経費	-	128,122	128,122	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	86,227,813	103,459,480	167,356,211	22,331,082
	間接経費	21,240,528	27,586,943	44,020,521	4,806,950
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	749,361	20,090,598	20,839,959	-
	間接経費	224,809	6,027,178	6,251,987	-
その他	直接経費	246,297	14,522,722	14,529,284	239,735
	間接経費	73,890	3,256,816	3,258,785	71,921
合計	直接経費	87,223,471	141,708,307	206,360,961	22,570,817
	間接経費	21,539,227	36,999,059	53,659,415	4,878,871

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	22,043,550	53,766,007	58,417,000	17,392,557
	間接経費	6,366,352	15,282,162	16,359,222	5,289,292
その他	直接経費	3,018,845	6,667,122	3,449,873	6,236,094
	間接経費	843,522	461,538	405,873	899,187
合計	直接経費	25,062,395	60,433,129	61,866,873	23,628,651
	間接経費	7,209,874	15,743,700	16,765,095	6,188,479

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	101,955,272	243,687,188	236,112,143	109,530,317
	間接経費	-	3,050,390	3,050,390	-
独立行政法人	直接経費	-	8,474,172	8,474,172	-
	間接経費	-	98,646	98,646	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	8,806,436	8,806,436	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	478,791	3,980,082	4,458,873	-
	間接経費	-	852,248	852,248	-
合計	直接経費	102,434,063	264,947,878	257,851,624	109,530,317
	間接経費	-	4,001,284	4,001,284	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種目	当期受入		件数	摘要
科学研究費助成事業				
基盤研究 (A)	5,954,400	(19,438,802)	20	
基盤研究 (B)	23,142,156	(86,897,973)	57	
基盤研究 (C)	15,451,500	(49,708,973)	91	
挑戦的研究 (開拓)	240,000	(800,000)	2	
挑戦的研究 (萌芽)	2,856,000	(9,520,000)	8	
若手研究	9,743,914	(34,248,307)	43	
研究活動スタート支援	2,505,000	(7,900,570)	9	
新学術領域研究	-	(1,245,000)	1	
奨励研究	-	(2,088,307)	5	
特別研究員奨励費	1,110,000	(14,065,164)	20	
国際共同研究加速基金	21,000	(70,000)	3	
海外連携研究	3,345,000	(10,955,897)	5	
学術変革領域研究	4,973,436	(16,578,120)	6	
こども家庭科学研究費補助金	2,300,000	(4,988,488)	1	
合計	71,642,406	(258,505,601)	271	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () に記載している。

(25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

現金及び預金

(単位:円)

区 分		金 額
現 金		169,695
預金の種類	普通預金	3,691,062,302
	当座預金	108,460,849
	定期預金	30,533,323
	小 計	3,830,056,474
合 計		3,830,226,169

②負債の部

長期未払金

(単位:円)

区 分	金 額
学生寄宿舍新営工事	4,052,142,804
合 計	4,052,142,804

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
物件費	382,512,631
学生寄宿舍新営工事	130,714,284
人件費	323,773,721
合 計	837,000,636

長期前受金

(単位:円)

区 分	金 額
定期借地権設定契約	1,402,598,651
合 計	1,402,598,651

前受金

(単位:円)

区 分	金 額
授業料	32,951,700
その他	21,741,961
合 計	54,693,661

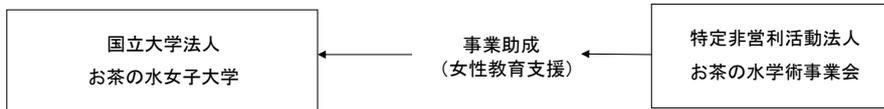
関連公益法人等

1. 関連公益法人の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名(令和7年3月31日)
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	一. 教育・研究活動に関する事業 二. 国際交流に関する事業 三. 教育研究施設等の整備保全に関する事業 四. 経済活動における男女共同参画促進事業 五. 男女共同参画社会のための啓発事業 六. その他事業	関連公益法人	理事長 柴 真理子(お茶の水女子大学名誉教授) 副理事長 青島 朋子 理事 平野 由紀子(お茶の水女子大学名誉教授) 理事 曹基哲(お茶の水女子大学 理事 /副学長 理学部物理学教授) 理事 村重 嘉文 理事 清宮 貞雄 理事 櫻井 和子 理事 岡田 礼子 理事 杉村 昌美 監事 鹿住 倫世

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関係図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	78,382,420	609,130	77,773,290

(単位:円)

一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部												
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	正味財産 期末残高
	委託 相殺金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					委託 相殺金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G							
19,072,561	272,653	18,799,908	△ 25,428,613	△ 20,558,469	△ 4,800,144	△ 70,000	△ 6,356,052	84,129,342	77,773,290	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77,773,290

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

法人名	出えん	拠出	寄附等明確	運営費	会費	負担金明確
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	-	-	-	-	-	-

4. 関連公益法人等との取引の状況

(単位:円)

法人名	債権債務の明細		債務保証	事業収入	
	未収入金	未払金		当法人との取引	
				金額	割合(%)
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	6,304	-	-	19,072,561	0.00%
(内訳)競争性のない随意契約	-	-	-	-	-

(注)当関連公益法人等は収支計算書を作成しておりません。

そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていません。